

産学官連携推進部の活動紹介

徳島大学 産学官連携推進部

技術移転アシリエイト

嵯峨山 和美



平成7年11月に、我が国が科学技術創造立国を目指すための「科学技術基本法」が成立して以来、組織的な産学官連携の重要性が高まり、科学技術政策が計画的に推進されて参りました。しかし、わずか16年余のうちに、科学技術を取り巻く世界の状況は激変し、環境問題や経済危機など地球規模の問題はますます深刻化する一方です。持続可能な成長を実現するためには、国境を越えた知のネットワークが重要となり、国際的な産学連携が不可欠となっております。

産学官連携推進部では、このような状況のなか、国際的な産学連携が重要であるという認識のもと、平成17年度より中国、韓国、米国へと海外における産学連携を展開してきました。特に、去年は、米国シリコンバレーオフィスを本格運用させました。今後は、米国国内だけではなく、米国シリコンバレーを拠点に東アジア地域など世界への技術交流を推進し、徳島大学の国際貢献を積極的に進めることが急務であると考えています。そして、これら基盤を学内の組織と協力しながら、有機的に活用し、本学の学生・教職員あるいは地域社会人の国際的なイノベーション人材育成へと繋げたいと思っております。

一方、特許戦略において、全世界の特許出願に占める新興国への出願件数は、我が国は欧米諸国と比較し、遅れを取っております(世界知的所有権機関統計)。もはや、世界を相手に、一大学では対応できない状況です。今後は、日本の大学との連携が不可欠であり、さらには、民間のグローバルな知的財産戦略や事業化戦略を行っている組織との連携が必要となっております。その対策として、本学は、平成22年12月に株式会社 KOREA TECHNO AGENCY (韓国)と、平成24年4月には知的財産戦略ネットワーク株式会社と、それぞれ知的財産や技術移転に関する覚書を締結致しました。本連携は、本学の先端技術に関する研究成果が生む知的財産の最大化のために、1) グローバルな知的財産戦略の策定を支援、2) 大学・研究機関、ベンチャー企業あるいは一般の企業との間の連携を支援・強化・促進すること等を目的としております。これら連携により、最近では、ライフサイエンス知財ファンド (LSIP) を活用することで、本学が保有するPCT出願: PCT/JP2010/006990「治療用密封小線源の放射線強度測定装置」に関する各国移行について、日本とアメリカとは別に、イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、インド、中国、韓国、カナダの9か国への出願の支援を得ることができました。このように、本学の外国出願への道は、新たに大きく開かれ、その環境を整えてきております。

まさに、産学官連携推進部は、国際情勢の激流の中におります。課題は山積みですが、幸い、産学官連携推進部には、大企業の第一線でご活躍されてこられた錚々たる客員教授の皆さんが揃っております。また、多種多様な専門職のご経歴をお持ちの首席研究員の皆さんが、私達スタッフを支援してくださっております。彼らからは、実務だけではなく、常に前向きに取り組む姿勢等、学ぶべきことがたくさんあります。我々スタッフが、日常の業務に取り入れ、受け継いでいく持続的な体制や知財人材の育成と確保等、別の大きな問題も存在しますが、日々On-the-Job Trainingを楽しんでおります。また、国際連携や産学官連携のあらゆる場面の業務においては、歴史・文化・環境などの価値観の違いから、常に多くの問題が生じます。産学官連携推進部のスタッフは、その多様性を味わい認め合うことで解決の道を探る努力を続け、一步ずつ確実に前進しております。

今後とも皆様からの温かいご指導とご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。